



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月13日

上場会社名 株式会社 理経
 コード番号 8226 URL <http://www.rikei.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 猪坂 哲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 長谷川 章詞

TEL 03-3345-2153

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	10,090	26.5	150		150		122	
2018年3月期	7,978	22.7	174		173		184	

(注) 包括利益 2019年3月期 94百万円 (%) 2018年3月期 190百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	8.12		3.0	2.2	1.5
2018年3月期	12.20		4.4	2.7	2.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	6,687	4,163	62.3	275.36
2018年3月期	6,944	4,069	58.6	269.14

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,163百万円 2018年3月期 4,069百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	73	134	298	2,814
2018年3月期	668	157	362	2,898

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		0.00	0.00			
2019年3月期		0.00		3.00	3.00	45	36.9	1.1
2020年3月期(予想)								

(注) 2020年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	19.0	280		280		290		19.18
通期	10,000	0.9	60	58.9	50	66.8	20	83.7	1.32

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	15,514,721 株	2018年3月期	15,514,721 株
期末自己株式数	2019年3月期	395,078 株	2018年3月期	394,958 株
期中平均株式数	2019年3月期	15,119,723 株	2018年3月期	15,119,764 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	6,882	0.4	63		75		70	
2018年3月期	6,856	11.5	130		130		149	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	4.64	
2018年3月期	9.89	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	6,268		4,185		66.8		276.80	
2018年3月期	6,366		4,155		65.3		274.86	

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,185百万円 2018年3月期 4,155百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 経営方針	4
(5) 今後の見通し	5
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
6. その他	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢や企業収益の改善傾向を背景に、緩やかな回復基調が続きましたが、一方で、海外では米国の政策動向や米中間をはじめとする貿易摩擦、金融資本市場の変動の影響等により、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

このような環境下、当社グループは、2016年5月に公表いたしました中期経営計画に基づき、当社の基盤事業であるシステムソリューション事業、ネットワークソリューション事業、電子部品及び機器事業につき、強化及び事業間連携を推進し、安定した収益を確保するとともに、新たな領域に進出し、市場で優位性があるビジネスモデルへの変容を推し進めることで収益の拡大を図り、業績の更なる向上を最優先課題として掲げ、日々努めてまいりました。

当連結会計年度は中期経営計画の最終年度でありましたが、連結業績は売上高100億9千万円（前期比26.5%増）、利益面では営業利益1億5千万円（前期営業損失1億7千4百万円）、経常利益1億5千万円（前期経常損失1億7千3百万円）、特別利益として投資有価証券売却益3千3百万円を、特別損失として投資有価証券評価損2千万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益1億2千2百万円（前期親会社株主に帰属する当期純損失1億8千4百万円）となり、2018年5月に修正公表いたしました中期経営計画の目標数値を上回る結果となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

システムソリューション

システムソリューションにおきましては、大学官公庁向けシステムが好調に推移しましたが、中央省庁向けシステム更新の大型案件の減少により、売上高は35億2千3百万円（前期比2.5%減）、営業利益は5千5百万円（前期比28.2%減）となりました。

ネットワークソリューション

ネットワークソリューションにおきましては、映像配信システム案件が順調に推移したことと、自治体向け長距離無線LANの大型案件により、売上高は13億7千万円（前期比38.7%増）、営業利益は1千4百万円（前期営業損失2億9百万円）となりました。

電子部品及び機器

電子部品及び機器におきましては、2017年10月に子会社化した株式会社エアロパートナーズの収益が加わったことにより、売上高は51億9千6百万円（前期比54.0%増）、営業利益は8千万円（前期営業損失4千2百万円）となりました。

なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は66億8千7百万円（前連結会計年度末69億4千4百万円）となり、2億5千7百万円減少しました。

これは主に、流動資産では、受取手形及び売掛金が1億5千6百万円増加しましたが、現金及び預金8千3百万円、有価証券1億円、商品及び製品6千8百万円、前渡金1億4百万円が減少したことにより、1億4千2百万円減少し、固定資産は、主に投資有価証券の売却等により1億1千4百万円の減少となったことによるものであります。

(負債)

負債は25億2千4百万円（前連結会計年度末28億7千5百万円）となり、3億5千1百万円減少しました。これは主に流動負債で短期借入金2億8千8百万円、前受金1億1千5百万円の減少によるものです。

(純資産)

純資産は41億6千3百万円（前連結会計年度末40億6千9百万円）となり、9千4百万円の増加となりました。これは当期の親会社株主に帰属する純利益1億2千2百万円の増加と、投資有価証券の売却によりその他有価証券評価差額金4千万円が減少したことによります。

この結果、自己資本比率は62.3%（前連結会計年度末は58.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1億6千3百万円（前期税金等調整前当期純損失1億7千5百万円）、前渡金の減少、満期保有目的の投資有価証券の償還による増加がありましたものの、売上債権の増加や前受金及び短期借入金の減少の支出等がありましたため、前連結会計年度末に比べ8千3百万円減少し、当連結会計年度末には28億1千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7千3百万円（同89.1%減）となりました。これは主に売上債権の増加1億5千5百万円、前受金の減少1億1千6百万円による支出がありましたものの、主に税金等調整前当期純利益1億6千3百万円、たな卸資産の減少6千9百万円、前渡金の減少1億4百万円の収入によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られました資金は1億3千4百万円（同14.5%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得1千1百万円の支出がありましたものの、投資有価証券の償還による収入1億円、投資有価証券売却の収入5千4百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億9千8百万円の減少（同前連結会計年度3億6千2百万円の減少）となりました。これは、主に子会社の運転資金のための借入金の減少2億8千8百万円によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第58期 2015年3月期	第59期 2016年3月期	第60期 2017年3月期	第61期 2018年3月期	第62期 2019年3月期
自己資本比率 (%)	69.6	70.8	70.6	58.6	62.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	45.6	57.2	53.7	45.1	53.6
キャッシュ・フロー 対 有利子負債比率 (年)	-	-	-	0.8	3.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	-	-	-	654	410

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）は、2015年3月期および2017年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。また、2016年3月期は有利子負債が発生していないため記載しておりません。
- インタレスト・カバレッジ・レシオは、2015年3月期および2017年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。また、2016年3月期については、利払いが発生していないため記載しておりません。

(4) 経営方針

「1」会社の経営の基本方針

当社グループは、社会変革を先取りした発想と先端技術で、お客様のニーズに対応したソリューションを提供し、高度情報化社会に貢献いたします。

その活動にあたっては、法令遵守、経営資源の有効活用と収益性向上により企業価値を高め、株主、取引先、従業員とともに繁栄し、豊かな社会づくりに貢献すること、並びに地球環境保全に積極的に取り組むことを、経営の基本方針としております。

「2」目標とする経営指標

当社グループの経営指標としては、2016年5月に開示いたしました中期経営計画（2017年3月期～2019年3月期）に基づき、2019年3月期において、売上高81億円、営業利益1億円を達成することを目標としておりましたが、2017年10月に公表致しました株式会社エアロパートナーズの株式の取得（子会社化）に伴い、売上高の目標数値は当初計画を上回る結果となったため、2018年5月に中期計画最終年度の目標数値を売上高95億円、営業利益1億円に修正することを開示いたしました。

その結果、2019年3月期の業績については、システムソリューションにおいては大学官公庁向けシステムが好調に推移し、売上高、利益ともに増加いたしました。ネットワークソリューションにおいては、映像配信、防災情報ともほぼ予定通りに推移いたしました。衛星通信関連が低調なため、売上高、利益ともに減少いたしました。電子部品及び機器においては、主として子会社化した株式会社エアロパートナーズにおいて防衛省向けの修理契約が増加したことにより、売上高、利益ともに増加いたしました。

これらの要因により、連結売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、2018年5月14日に発表した目標数値を上回り、連結業績は売上高100億9千万円、営業利益1億5千万円という結果となりました。

この結果を踏まえ、再度現在の経営環境を見極め、新たな経営指標を設定することといたしました。新たな中期経営計画につきましては2019年5月中に開示いたします。

「3」中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、デジタル技術が進化し産業構造が大変革を遂げつつあるデジタルネットワーク時代において、「最先端」技術に基づく「尖った」製品を市場に提供するIT及びエレクトロニクス分野のオンリーワン・ソリューションベンダーを目指しております。上述の経営指標を達成するために、以下の項目を2016年5月に開示した中期経営計画の基本方針として掲げました。

- ①現行三事業の強化及び事業連携による新規ビジネスの創出
- ②企業買収、投資等による経営基盤の拡大
- ③積極的な人材補充
- ④社員モチベーションの向上
- ⑤株主への安定配当

当中長期経営計画の方針ごとの遂行結果は次のとおりとなります。

①現行三事業の強化及び事業連携による新規ビジネスの創出

企画戦略室のもと、現行三事業領域の独自案件フォローに加え、部門またぎの案件発掘、新規ビジネスの開拓、他社とのアライアンス推進などの施策を行いました。結果として、VRビジネスが新規で立ち上がり、IoTビジネスについても事業連携ビジネスが稼働しました。

②企業買収、投資等による経営基盤の拡大

経営企画室のもと、企業買収や投資等の具体的な検討を進めてまいりました。

2017年10月には株式会社エアロパートナーズの株式の取得（子会社化）を、同年12月には株式会社ネットウエルシステムの株式の取得（子会社化）を完了いたしました。当社では主として電子部品及び機器事業において、長年にわたり防衛省向け機材の提供を行っており、株式会社エアロパートナーズをグループ会社として迎えることにより当社グループの事業基盤の強化、及び、総合的な企業価値の向上につながりました。また、システムソリューション事業及びネットワークソリューション事業においては、民間及び地方自治体向けにメール配信ソリューションを提供しており、近年では株式会社ネットウエルと地方自治体向け防災情報システム等の提供で協業も行ってまいりました。株式会社ネットウエルよりネットシステム事業を譲受した株式会社ネットウエルシステムをグループ会社として迎えることにより当社グループの事業基盤の強化と拡大、及び、総合的な企業価値の向上につながりました。

また、2018年1月にはウェアラブル事業を推進する株式会社ビジョナリーホールディングスの子会社 株式会社エンハンラボの第三者割当増資引受を行いました。

③積極的な人材補充

新卒採用については外部業者の活用を行うとともに、社員教育の一環として若手社員をリクルーターとして活用いたしました。また、現行事業での人材補充としては随時中途採用を募集しました。結果として2017年から2019年4月の3年間で、毎年5名、合計15名の新入社員、及び、8名の中途採用社員が入社いたしました。

④社員モチベーションの向上

社員のモチベーションを向上させるために、業績向上に向けた社員個々人の創意工夫を喚起する目的で、インセンティブ制度などの各種施策を推進し、業績の向上につなげてまいりました。また、社内ITインフラなどの刷新を適宜行うことで職場環境の向上及び業務の効率化を図ってまいりました。

⑤株主への安定配当

当社は株主への利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けており、長期的、安定的な配当を維持できることを目指しております。2019年3月期の期末配当金につきましては今回の業績結果を踏まえ1株当たり3円とさせていただくことといたしました。

④目標とする経営指標の達成状況

前述のとおり、2019年3月期の業績は中期経営計画を上回る結果となりました。

(5) 今後の見通し

今後の経済状況につきましては、国内経済は雇用情勢や企業収益の改善を背景に、穏やかな回復基調にあるものの、引き続き、米国の政策動向やアジア諸国の経済情勢は不確実性が高まっており、不透明感は依然として払拭されない状況が続くと想定されます。

当社グループを取り巻く環境は、文教市場の少子化問題やクラウドサービスへの移行によりインフラ投資の減少、中小製造業市場の低迷、通信市場の競争激化など、依然として厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況下、当社グループは企画戦略室のもと、現行三事業領域の強靱化と連携により新規ビジネスを創出することで事業成長を目指すと共に、経営企画室を新設し従来のビジネス領域にとらわれず、企業買収や投資等で経営基盤の安定化を図るべく引き続き邁進致します。

翌連結会計年度(2020年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高100億円(前年同期比0.9%減)、営業利益6千万円(前年同期間は1億5千万円の営業利益)、経常利益5千万円(前年同期間は1億5千万円の経常利益)、親会社株主に帰属する当期純利益2千万円(前年同期間は1億2千2百万円の親会社株主に帰属する当期利益)を見込んでおります。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、利益状況に応じた利益配分の実施と将来の事業展開を考慮しての財務内容の充実を併せ勘案し、安定して株主の利益に報いることを基本方針としております。

内部留保資金の用途につきましては、中長期的展望に立った新規事業の開発活動、技術力の強化及び人材育成などの投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

なお、当期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり3円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、決定次第お知らせいたします。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社4社により構成されており、IT及びエレクトロニクス業界において日本、米国並びにアジアの技術的發展と各国の業界の動向、特色に着目し、これらの各国間での商品の輸出入販売を主要業務としております。

当連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は以下の通りであります。

〈システムソリューション〉

主要な関係会社の異動はありません。

〈ネットワークソリューション〉

主要な関係会社の異動はありません。

〈電子部品及び機器〉

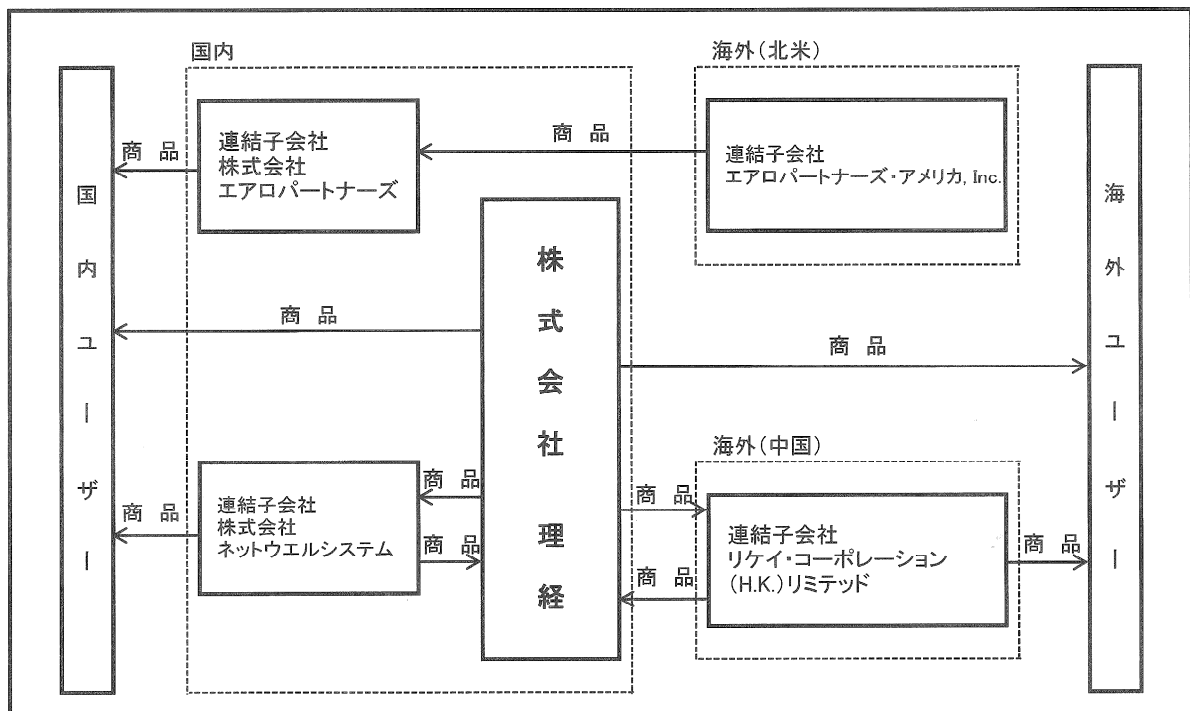
主要な関係会社の異動はありません。

事業内容及び当社と子会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、下表の「システムソリューション」、「ネットワークソリューション」及び「電子部品及び機器」という事業区分は「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの名称	事業内容	主要な会社
システムソリューション	システムソリューション	当社 株式会社ネットウエルシステム (会社総数 2社)
ネットワークソリューション	ネットワークソリューション	当社 (会社総数 1社)
電子部品及び機器	電子部品及び機器	当社 リケイ・コーポレーション(H.K.)リミテッド 株式会社エアロパートナーズ エアロパートナーズ・アメリカ, Inc. (会社総数 4社)

[事業系統図]



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達をおこなっていないことや国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための負担等を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成することとしておりますが、今後の必要性に応じて I F R S 適用の検討を進めていく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,898,150	2,814,187
受取手形及び売掛金	2,312,469	2,468,744
有価証券	100,197	-
商品及び製品	208,456	139,863
前渡金	331,437	227,005
その他	78,974	138,070
貸倒引当金	△547	△839
流動資産合計	5,929,138	5,787,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	89,481	85,240
工具、器具及び備品(純額)	20,220	25,523
土地	265,058	265,058
その他(純額)	28,745	43,486
有形固定資産合計	403,507	419,309
無形固定資産		
のれん	131,227	103,069
その他	36,973	27,234
無形固定資産	168,200	130,304
投資その他の資産		
投資有価証券	147,770	55,477
差入保証金	150,620	153,414
保険積立金	40,000	40,505
繰延税金資産	66,393	62,051
その他	39,308	39,434
投資その他の資産合計	444,092	350,883
固定資産合計	1,015,800	900,496
資産合計	6,944,939	6,687,528

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,159,281	1,153,803
短期借入金	506,000	217,500
未払法人税等	27,543	59,410
前受金	544,854	428,923
賞与引当金	10,000	-
その他	282,247	330,300
流動負債合計	2,529,925	2,189,937
固定負債		
退職給付に係る負債	261,516	237,832
役員退職慰労引当金	39,716	42,566
長期未払金	22,818	23,556
その他	21,664	30,315
固定負債合計	345,716	334,271
負債合計	2,875,642	2,524,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金	615,043	615,043
利益剰余金	175,906	298,675
自己株式	△112,259	△112,279
株主資本合計	4,105,606	4,228,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,050	△16
繰延ヘッジ損益	146	△572
土地再評価差額金	△11,613	△11,613
為替換算調整勘定	△61,360	△54,693
退職給付に係る調整累計額	△3,531	1,859
その他の包括利益累計額合計	△36,309	△65,035
純資産合計	4,069,296	4,163,320
負債純資産合計	6,944,939	6,687,528

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	7,978,656	10,090,871
売上原価	6,183,890	7,796,088
売上総利益	1,794,766	2,294,782
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	19,923	18,807
給料及び賞与	983,933	1,082,650
退職給付費用	37,431	36,789
役員退職慰労引当金繰入額	-	2,850
福利厚生費	174,597	186,507
旅費及び交通費	115,053	122,313
通信費	33,551	32,679
賃借料	165,217	168,316
減価償却費	31,756	38,840
のれん償却額	9,563	28,158
貸倒引当金繰入額	72	292
その他	398,185	426,316
販売費及び一般管理費合計	1,969,284	2,144,521
営業利益又は営業損失(△)	△174,518	150,260
営業外収益		
受取利息	745	444
受取配当金	1,809	2,260
保険配当金	1,339	133
受取賃貸料	2,394	2,230
受取保険金	-	3,000
為替差益	2,054	-
その他	1,070	1,245
営業外収益合計	9,414	9,313
営業外費用		
支払利息	1,021	178
支払手数料	7,004	6,324
為替差損	-	1,658
その他	283	827
営業外費用合計	8,309	8,989
経常利益又は経常損失(△)	△173,413	150,585
特別利益		
投資有価証券売却益	-	33,156
特別利益合計	-	33,156
特別損失		
投資有価証券評価損	-	20,366
子会社移転費用	1,893	-
特別損失合計	1,893	20,366
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△175,307	163,375
法人税、住民税及び事業税	17,379	37,711
法人税等調整額	△8,176	2,894
法人税等合計	9,202	40,606
当期純利益又は当期純損失(△)	△184,510	122,769
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△184,510	122,769

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△184,510	122,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△40,066
繰延ヘッジ損益	△914	△718
為替換算調整勘定	△10,237	6,667
退職給付に係る調整額	4,842	5,390
その他の包括利益合計	△6,313	△28,726
包括利益	△190,823	94,042
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△190,823	94,042
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,426,916	615,043	405,775	△112,259	4,335,476
当期変動額					
剰余金の配当			△45,359		△45,359
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△184,510		△184,510
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△229,869	△0	△229,869
当期末残高	3,426,916	615,043	175,906	△112,259	4,105,606

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	40,053	1,060	△11,613	△51,123	△8,373	△29,996	4,305,479
当期変動額							
剰余金の配当							△45,359
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△184,510
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	△914	-	△10,237	4,842	△6,313	△6,313
当期変動額合計	△3	△914	-	△10,237	4,842	△6,313	△236,182
当期末残高	40,050	146	△11,613	△61,360	△3,531	△36,309	4,069,296

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,426,916	615,043	175,906	△112,259	4,105,606
当期変動額					
剰余金の配当			-		-
親会社株主に帰属する当期純利益			122,769		122,769
自己株式の取得				△19	△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	122,769	△19	122,749
当期末残高	3,426,916	615,043	298,675	△112,279	4,228,356

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	40,050	146	△11,613	△61,360	△3,531	△36,309	4,069,296
当期変動額							
剰余金の配当						-	-
親会社株主に帰属する当期純利益						-	122,769
自己株式の取得						-	△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,066	△718		6,667	5,390	△28,726	△28,726
当期変動額合計	△40,066	△718	-	6,667	5,390	△28,726	94,023
当期末残高	△16	△572	△11,613	△54,693	1,859	△65,035	4,163,320

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△175,307	163,375
減価償却費	32,345	40,235
のれん償却額	9,563	28,158
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	292
退職給付費用	3,187	2,254
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△22,741	△19,037
受取利息及び受取配当金	△2,554	△2,705
支払利息	1,021	178
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△33,156
投資有価証券評価損益(△は益)	-	20,366
売上債権の増減額(△は増加)	259,246	△155,408
たな卸資産の増減額(△は増加)	△132,322	69,172
前受金の増減額(△は減少)	312,957	△116,671
前渡金の増減額(△は増加)	244,266	104,432
未収入金の増減額(△は増加)	13,247	1,694
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△28,081	△52,119
仕入債務の増減額(△は減少)	274,790	△7,015
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,161	△10,000
未払消費税等の増減額(△は減少)	△48,954	23,566
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△41,066	14,430
その他	△7,215	9,024
小計	689,233	81,067
利息及び配当金の受取額	5,197	3,389
利息の支払額	△1,021	△178
法人税等の支払額	△24,761	△11,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	668,647	73,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	△5,779	△11,806
有形固定資産の売却による収入	-	167
無形固定資産の取得による支出	△7,961	△4,849
投資有価証券の取得による支出	△44,160	-
投資有価証券の売却による収入	-	54,866
投資有価証券の償還による収入	240,000	100,000
差入保証金の差入による支出	△24,221	△5,713
差入保証金の回収による収入	2,802	2,352
保険積立金の積立による支出	-	△505
保険積立金の払戻による収入	25,344	-
営業譲受による支出	△43,200	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△85,501	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	157,322	134,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△312,250	△288,500
自己株式の増減額(△は増加)	△0	△19
配当金の支払額	△45,408	△388
その他	△4,421	△9,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	△362,080	△298,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,646	6,843
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	453,242	△83,962
現金及び現金同等物の期首残高	2,444,907	2,898,150
現金及び現金同等物の期末残高	2,898,150	2,814,187

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更いたしました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」55,844千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」66,393千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業統括本部を置き、各事業部及び子会社が一体となって、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムソリューション」、「ネットワークソリューション」及び「電子部品及び機器」の3つを報告セグメントとしております。

「システムソリューション」は、教育機関向け事務系システム、製造業向け3次元機械CADソフトウェア、民間企業向けデジタルマーケティングツール、情報セキュリティソリューション、統合型ネットマーケティングソフトウェア、VR/ARコンテンツ、IoTシステムなどを販売しております。

「ネットワークソリューション」は、衛星通信及び放送用伝送システム、地方自治体向けの各種防災情報伝達システム、高速長距離無線LANシステム、ネットワークアクセスシステム、ファイル送受信システムなどを販売しております。

「電子部品及び機器」は、マイクロ波部品、RF測定器、電力系統解析システム、材料・接着剤、防衛・災害救護用機材、航空機及び航空機部品の販売・リース・カスタマーサポート、その他各種電子部品及び機器などを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(1) 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	システムソ リューション	ネットワ ークソリ ューシ ョン	電子部品及び 機器	合計		
売上高						
外部顧客への売上 高	3,615,065	988,107	3,375,484	7,978,656	-	7,978,656
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,561	40,957	1,220	45,738	△45,738	-
計	3,618,626	1,029,064	3,376,704	8,024,395	△45,738	7,978,656
セグメント利益又は 損失(△)	77,205	△209,019	△42,704	△174,518	-	△174,518
セグメント資産	2,509,926	1,329,901	2,695,348	6,535,175	409,763	6,944,939
その他の項目						
減価償却費	7,658	15,287	9,399	32,345	-	32,345
のれん償却額	3,253	-	6,309	9,563	-	9,563
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	70,883	3,023	77,180	151,087	-	151,087

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. セグメント資産の調整額409,763千円には、各セグメントに配分していない全社資産の有価証券及び投資有価証券216,968千円および長期投資資金(保険積立金)40,000千円が含まれております。

(2) 当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	システムソリ ューション	ネットワー クソリユー ション	電子部品及び 機器	合計		
売上高						
外部顧客への売上 高	3,523,233	1,370,825	5,196,812	10,090,871	-	10,090,871
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	34,841	50,937	1,909	87,689	△87,689	-
計	3,558,075	1,421,763	5,198,721	10,178,560	△87,689	10,090,871
セグメント利益	55,406	14,321	80,532	150,260	-	150,260
セグメント資産	2,731,664	1,128,787	2,615,414	6,475,866	211,662	6,687,528
その他の項目						
減価償却費	12,316	15,117	12,801	40,235	-	40,235
のれん償却額	13,014	-	15,143	28,158	-	28,158
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	17,324	16,430	12,724	46,479	-	46,479

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額211,662千円には、各セグメントに配分していない全社資産の有価証券及び投資有価証券24,477千円および長期投資資金(保険積立金)40,000千円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	1,240,656	電子部品及び機器
日本アイ・ビー・エム株式会社	1,119,213	システムソリューション

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	2,488,793	電子部品及び機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	システム ソリューション	ネットワーク ソリューション	電子部品 及び機器	全社・消去	合計
当期償却額	3,253	-	6,309	-	9,563
当期末残高	61,819	-	69,407	-	131,227

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	システム ソリューション	ネットワーク ソリューション	電子部品 及び機器	全社・消去	合計
当期償却額	13,014	-	15,143	-	28,158
当期末残高	48,804	-	54,264	-	103,069

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	269円14銭	275円36銭
1株当たり当期純損益金額(△は損失)	△12円20銭	8円12銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△184,510	122,769
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△184,510	122,769
期中平均株式数(千株)	15,119	15,119

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,623,034	2,494,156
受取手形	147,305	131,041
売掛金	1,648,892	1,747,831
有価証券	100,197	-
商品及び製品	193,398	128,990
前渡金	226,033	174,373
前払費用	29,187	30,323
関係会社短期貸付金	-	250,000
その他	7,735	14,209
貸倒引当金	△184	△217
流動資産合計	4,975,601	4,970,707
固定資産		
有形固定資産		
建物	88,364	84,458
構築物	433	325
工具、器具及び備品	19,595	24,645
リース資産	21,277	38,411
土地	265,058	265,058
有形固定資産合計	394,729	412,900
無形固定資産		
ソフトウェア	32,277	23,212
その他	4,148	3,936
無形固定資産合計	36,425	27,149
投資その他の資産		
投資有価証券	147,770	55,477
関係会社株式	491,992	491,992
関係会社長期貸付金	50,000	40,000
差入保証金	138,780	141,401
保険積立金	40,000	40,000
繰延税金資産	54,273	52,484
その他	36,464	36,464
投資その他の資産合計	959,280	857,821
固定資産合計	1,390,436	1,297,870
資産合計	6,366,037	6,268,578

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,133,356	1,107,939
未払金	36,348	26,956
未払費用	127,394	127,305
未払法人税等	27,260	38,543
前受金	523,886	402,615
リース債務	4,688	10,778
その他	61,279	78,267
流動負債合計	1,914,213	1,792,406
固定負債		
リース債務	16,589	27,632
退職給付引当金	256,972	240,064
その他	22,504	23,387
固定負債合計	296,065	291,085
負債合計	2,210,278	2,083,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金		
資本準備金	615,043	615,043
資本剰余金合計	615,043	615,043
利益剰余金		
利益準備金	27,218	27,218
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	170,257	240,389
利益剰余金合計	197,475	267,608
自己株式	△112,259	△112,279
株主資本合計	4,127,175	4,197,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,050	△16
繰延ヘッジ損益	146	△572
土地再評価差額金	△11,613	△11,613
評価・換算差額等合計	28,582	△12,202
純資産合計	4,155,758	4,185,086
負債純資産合計	6,366,037	6,268,578

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	6,856,023	6,882,366
売上原価	5,228,617	5,093,126
売上総利益	1,627,405	1,789,240
販売費及び一般管理費	1,757,658	1,725,358
営業利益又は営業損失(△)	△130,252	63,882
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,004	4,624
その他	5,097	13,594
営業外収益合計	7,101	18,219
営業外費用		
その他	7,287	6,753
営業外費用合計	7,287	6,753
経常利益又は経常損失(△)	△130,437	75,348
特別利益		
投資有価証券売却益	-	33,156
特別利益合計	-	33,156
特別損失		
投資有価証券評価損	-	20,366
特別損失合計	-	20,366
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△130,437	88,138
法人税、住民税及び事業税	15,810	16,153
法人税等調整額	3,353	1,852
法人税等合計	19,163	18,006
当期純利益又は当期純損失(△)	△149,601	70,132

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,426,916	615,043	615,043	22,682	369,754	392,436	△112,259	4,322,137
当期変動額								
利益準備金の積立				4,535	△4,535	-		-
剰余金の配当					△45,359	△45,359		△45,359
当期純損失(△)					△149,601	△149,601		△149,601
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	4,535	△199,496	△194,961	△0	△194,961
当期末残高	3,426,916	615,043	615,043	27,218	170,257	197,475	△112,259	4,127,175

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	40,053	1,060	△11,613	29,500	4,351,637
当期変動額					
利益準備金の積立					-
剰余金の配当					△45,359
当期純損失(△)					△149,601
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	△914	-	△917	△917
当期変動額合計	△3	△914	-	△917	△195,879
当期末残高	40,050	146	△11,613	28,582	4,155,758

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,426,916	615,043	615,043	27,218	170,257	197,475	△112,259	4,127,175
当期変動額								
利益準備金の積立				-	-	-		-
剰余金の配当					-	-		-
当期純利益					70,132	70,132		70,132
自己株式の取得							△19	△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	70,132	70,132	△19	70,113
当期末残高	3,426,916	615,043	615,043	27,218	240,389	267,608	△112,279	4,197,288

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	40,050	146	△11,613	28,582	4,155,758
当期変動額					
利益準備金の積立					-
剰余金の配当					-
当期純利益					70,132
自己株式の取得					△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,066	△718	-	△40,785	△40,785
当期変動額合計	△40,066	△718	-	△40,785	29,327
当期末残高	△16	△572	△11,613	△12,202	4,185,086

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

1. 受注状況

(単位：千円)

事業区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)				当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
システムソリューション	4,152,318	156.3	1,313,689	172.1	3,241,401	78.1	1,031,857	78.5
ネットワークソリューション	1,096,844	76.9	407,335	136.7	1,263,585	115.2	300,095	73.7
電子部品及び機器	3,807,211	162.4	3,871,295	460.7	6,770,027	177.8	5,444,510	140.6
合計	9,056,375	140.9	5,592,319	294.1	11,275,014	124.5	6,776,463	121.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前連結会計年度のシステムソリューションにおける受注高及び受注残高の前年同期比の計算において、2017年12月26日付で株式取得した株式会社ネットウエルシステムの前年同期受注高及び前年同期受注残高は含めておりません。
4. 前連結会計年度の電子部品及び機器における受注高及び受注残高の前年同期比の計算において、2017年10月31日付で株式取得した株式会社エアロパートナーズの前年同期受注高及び前年同期受注残高は含めておりません。

2. 販売実績

(単位：千円)

事業区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		前年同期比		前年同期比
システムソリューション	3,615,065	146.9%	3,523,233	97.5%
ネットワークソリューション	988,107	63.5%	1,370,825	138.7%
電子部品及び機器	3,375,484	135.6%	5,196,812	154.0%
合計	7,978,656	122.7%	10,090,871	126.5%

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 部門別売上高(個別)

(単位:千円)

部門	第61期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第62期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
		%		%
システムソリューション	3,596,776 (-)	52.5 (-)	3,426,995 (1,170)	49.8 (0.0)
ネットワークソリューション	988,107 (953)	14.4 (0.1)	1,370,825 (847)	19.9 (0.1)
電子部品及び機器	2,271,140 (351,594)	33.1 (15.5)	2,084,546 (225,705)	30.3 (10.8)
合計	6,856,023 (352,548)	100.0 (5.1)	6,882,366 (227,723)	100.0 (3.3)

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. () 内は輸出売上高及びその割合であります。

4. 部門別受注残高(個別)

部門	第61期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第62期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システムソリューション	4,107,292 (-)	1,273,105 (-)	3,138,686 (1,170)	984,796 (-)
ネットワークソリューション	1,096,844 (953)	407,335 (231)	1,263,585 (616)	300,095 (-)
電子部品及び機器	2,056,532 (339,486)	557,137 (70,042)	2,213,427 (184,583)	686,019 (28,920)
合計	7,260,669 (340,440)	2,237,578 (70,273)	6,615,700 (186,370)	1,970,911 (28,920)

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. () 内は輸出受注高及び受注残高であります。